

(別冊)

会計別財務諸表について

一般会計	3
食肉市場事業会計	6
駐車場事業会計	9
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	12
国民健康保険事業会計	15
心身障害者扶養共済事業会計	18
介護保険事業会計	21
後期高齢者医療事業会計	24
公債費会計	27

- ・金額は、表示桁未満を切り捨てて表示していますので、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。なお、「－」は金額が存在しないもの、「0」は表示桁未満のものを表しています。
- ・割合(%)は、小数第2位を四捨五入して表示しています。

貸借対照表(一般会計)

市の基本的な施策(福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、観光・スポーツ振興など)を行っている大阪府で1番大きな会計です。

- ◎資産の部では、本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産と、まちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、これらで資産総額の約9割を占めています。資産総額は、前年度に比べ建物及び工作物の減価償却による事業用資産及びインフラ資産の減などがあるものの、交通事業の民営化に伴う出資金の増などにより、1,001億円増加(㊹15兆352億円⇒㊺15兆1,354億円)しています。
- ◎負債の部では、事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債が、負債総額の約8割を占めています。負債総額は、前年度に比べ地方債の減少などにより、1,808億円減少(㊹2兆6,616億円⇒㊺2兆4,808億円)しています。
- ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント(資産管理)が重要となっています。

平成31年3月31日現在

(単位:億円)

【基金】
基金のうち、流動資産に分類されるもの

・内訳	前年度比
財政調整基金 1,604億円	(▲25億円)

【その他流動資産】
市街地再開発事業における保留床に関するもの

・主な内訳	前年度比
あべのルシアス 194億円	(+1億円)
あべのキューズタウン 156億円	(-)

【事業用資産】
公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産

・主な内訳	取得原価	前年度比
土地	5兆2,257億円	(+36億円)
建物	2兆3,663億円	(+235億円)
減価償却累計額	▲1兆2,796億円	(▲556億円)
減価償却の割合	54.1%	(+1.9ポイント)

・増減:土地や建物の取得による増があるものの、建物の減価償却などにより、前年度に比べ295億円減少しています。

【インフラ資産】
道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となる資産

・主な内訳	取得原価	前年度比
土地	6兆779億円	(▲68億円)
工作物	1兆9,214億円	(+41億円)
減価償却累計額	▲1兆782億円	(▲329億円)
減価償却の割合	56.1%	(+1.6ポイント)

・増減:工作物(橋梁など)の取得による増があるものの、工作物の減価償却などにより、前年度に比べ364億円減少しています。

【出資金】
公営企業や株式会社などへの出資金

・主な内訳	前年度比
大阪市高速電気軌道(株) 4,688億円	(皆増)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構 1,308億円	(+5億円)

・増減:交通事業の民営化に伴い、自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計に対して計上していた出資金の減があるものの、大阪市高速電気軌道(株)の株式を取得したことなどにより、前年度に比べ1,427億円増加しています。

【資産の部】	30年度	29年度	増減額	【負債の部】	30年度	29年度	増減額
流動資産	3,002	2,962	39	流動負債	2,971	3,142	▲171
現金預金	520	533	▲12	地方債	2,281	2,488	▲206
未収金	224	242	▲17	短期借入金	-	-	-
貸倒引当金	▲114	▲156	42	賞与引当金	219	211	7
基金	1,604	1,630	▲25	未払金	101	97	3
貸倒引当金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
短期貸付金	85	40	45	リース債務	15	12	2
貸倒引当金	▲6	▲6	0	その他流動負債	353	331	21
その他流動資産	688	679	9	固定負債	21,837	23,474	▲1,637
固定資産	148,351	147,390	961	地方債	18,204	19,609	▲1,405
事業用資産	63,393	63,688	▲295	長期借入金	-	-	-
インフラ資産	69,250	69,615	▲364	退職手当引当金	2,205	2,339	▲134
重要物品	707	702	4	損失補償等引当金	297	316	▲18
リース資産	65	45	20	長期未払金	870	963	▲92
ソフトウェア	62	75	▲13	リース債務	52	34	18
建設仮勘定	1,867	1,657	209	その他固定負債	206	211	▲4
出資金	10,936	9,508	1,427	負債合計	24,808	26,616	▲1,808
信託受益権	-	-	-	【純資産の部】	30年度	29年度	増減額
基金	923	927	▲4	累積余剰	125,746	123,118	2,628
貸倒引当金	-	-	-	評価・換算差額等	798	617	180
長期貸付金	1,442	1,473	▲30	純資産合計	126,545	123,736	2,809
貸倒引当金	▲302	▲311	8	資産合計	151,354	150,352	1,001
その他債権	94	95	▲1	負債及び純資産合計	151,354	150,352	1,001
貸倒引当金	▲87	▲88	0				

【地方債(流動)】
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和元年度の償還予定額

【賞与引当金】
令和元年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日(平成31年3月31日)時点の負担相当額(平成30年度分)

【その他流動負債】
その他の負債で令和元年度に支払または返済すると認められるもの

・主な内訳	前年度比
一時取扱金(所得税等) 280億円	(+0億円)
前受金 47億円	(+28億円)

・増減:前受金の増などにより、前年度に比べ21億円増加しています。

【地方債(固定)】
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和2年度以降の償還予定額

【退職手当引当金】
貸借対照表日(平成31年3月31日)時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支払見込額

・増減:退職手当支給率の引き下げ改定などにより、前年度に比べ134億円減少しています。

【長期未払金】
特定の契約等により既に確定している債務のうち、令和2年度以降に支払が予定されているもの

・主な内訳	前年度比
市内府営住宅移管に伴う資金の償還 566億円	(▲21億円)
弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務 254億円	(▲63億円)

【地方債の計上について】
新公会計制度では、各会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当する地方債残高は公債費会計に計上しています。

行政コスト計算書(一般会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、扶助費などの「移転支的コスト」、職員の定例給与支払額などの「人にかかるコスト」があり、これらで経常費用の約8割を占めています。

前年度に比べ「退職手当引当金繰入額」の減などの「人にかかるコスト」の減などにより、971億円減少(29年度1兆4,633億円⇒30年度1兆3,662億円)しています。

◎経常収益では、市民税や固定資産税、都市計画税などの「市税」、国や府からの負担金などの「国・府支出金」があり、これらで経常収益の約8割を占めています。

前年度に比べ「交付金」の減などがあるものの、府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲や企業収益の増等による「市税」の増などにより、86億円増加(29年度1兆5,043億円⇒30年度1兆5,130億円)しています。

◎その結果、経常収支差額は前年度に比べ1,057億円増加(29年度410億円⇒30年度1,468億円)しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を合わせた当年度収支差額は、2,628億円となっています。

◎なお、行政コスト計算書は、官庁会計に比べて収支が大きく好転しているように見えていますが、これは官庁会計では計上している、施設の建設や地方債の償還などに要する経費を含まないことによるものです。

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：億円)

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額	
【人にかかるコスト】 2,940億円(前年度比：▲845億円) 行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト ・増減：退職手当引当金繰入額の減※などにより、前年度に比べ845億円減少しています。 ※平成29年度は府費負担教職員制度の見直しに伴う退職手当引当金の繰入れがあったため。	【経常費用】	13,662	14,633	▲ 971	【経常収益】	15,130	15,043	86
	給与関係費	2,682	2,744	▲ 61	市税	7,387	6,757	629
	賞与引当金繰入額	213	205	8	地方譲与税	60	61	▲ 1
	退職手当引当金繰入額	44	836	▲ 792	交付金	868	1,296	▲ 428
	物件費	1,264	1,302	▲ 37	地方特例交付金	25	22	2
	維持補修費	454	343	111	地方交付税	436	527	▲ 91
	減価償却費	964	961	2	保険料	-	-	-
	支払利息及び手数料	222	262	▲ 40	分担金及び負担金	64	78	▲ 14
	貸倒損失	17	20	▲ 3	使用料及び手数料	694	672	21
	貸倒引当金繰入額	▲ 25	▲ 12	▲ 12	国・府支出金	4,707	4,736	▲ 28
	損失補償等引当金繰入額	▲ 18	▲ 14	▲ 3	他会計からの繰入金	49	68	▲ 18
	棚卸資産売却原価	0	0	0	棚卸資産売却収入	0	0	0
	扶助費	5,493	5,397	96	受取利息及び配当金	40	37	3
	負担金・補助金・交付金等	1,175	1,294	▲ 119	その他経常収益	794	784	10
	他会計への繰入金	1,173	1,292	▲ 119				
	その他経常費用	0	0	▲ 0				
	【経常収支差額】				1,468	410	1,057	
	【特別損失】	303	429	▲ 125	【特別利益】	1,463	586	877
	資産除売却損	188	305	▲ 116	資産売却益	25	56	▲ 31
	災害による損失	31	-	31	資産受贈益	33	182	▲ 149
	貸倒損失	-	-	-				
	出資金評価損	-	-	-	事業再編等に伴う移転損益	1,381	272	1,109
	事業再編等に伴う移転損益	-	0	▲ 0	その他特別利益	23	75	▲ 51
	その他特別損失	83	123	▲ 39				
	【特別収支差額】				1,160	157	1,002	
	【当年度収支差額】				2,628	567	2,060	

【市税】
市民税、固定資産税、都市計画税などによる収益
・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲による個人市民税の増や企業収益の増による法人市民税の増などにより、前年度に比べ629億円増加しています。

【交付金】
地方消費税交付金などによる収益
・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴う個人市民税への税源移譲による府民税所得割臨時交付金の減などにより、前年度に比べ428億円減少しています。

【国・府支出金】
国や府からの負担金、補助金などによる収益
・増減：臨時福祉給付金支給事業の完了などにより、前年度に比べ28億円減少しています。

【事業再編等に伴う移転損益】
大規模な事業再編等に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益
・内訳
交通事業民営化に伴う自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止により受け入れた諸資産額と当該会計に対して計上していた出資金額との差額 1,297億円
府営住宅の市への移管 83億円

キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

◎日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である行政サービス活動収支差額は2,042億円のプラスとなっています。
 前年度に比べ「交付金収入」の減などがあるものの、府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲や企業収益の増等による「市税収入」の増などにより、収支差額は136億円増加(㊹1,906億円⇒㊺2,042億円)しています。

◎行政サービス活動収支差額のプラスによって、資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を行っていることがわかります。

◎行政サービス活動収支差額と投資活動収支差額を合わせた額は1,662億円で、それにより地方債の償還を支えており、キャッシュ・フロー全体の収支は、ほぼ均衡しています。

自 平成30年4月 1日
 至 平成31年3月31日

(単位：億円)

	30年度	29年度	増減額		30年度	29年度	増減額
【行政サービス活動収入】	15,131	15,031	100	【投資活動収入】	1,025	1,291	▲ 265
市税収入	7,374	6,754	620	資産売却収入	119	108	11
地方譲与税収入	60	61	▲ 1	基金繰入金(取崩額)	864	872	▲ 7
交付金収入	868	1,296	▲ 428	貸付金回収元金収入	40	102	▲ 61
地方特例交付金収入	25	22	2	他会計からの繰入金収入	—	—	—
地方交付税収入	436	527	▲ 91	保証金等返還収入	0	0	▲ 0
保険料収入	—	—	—	その他投資活動収入	—	208	▲ 208
分担金及び負担金収入	64	78	▲ 14	【投資活動支出】	1,405	1,672	▲ 267
使用料及び手数料収入	696	673	22	固定資産取得支出	484	432	51
国・府支出金収入	4,707	4,736	▲ 28	基金積立金	834	1,132	▲ 297
他会計からの繰入金収入	49	68	▲ 18	出資金支出	28	26	1
棚卸資産売却収入	0	0	0	貸付金支出	57	80	▲ 22
受取利息及び配当金収入	40	37	3	他会計への繰出金支出	—	—	—
その他行政収入	806	774	32	保証金等支出	0	0	▲ 0
【行政サービス活動支出】	13,088	13,124	▲ 35	【投資活動収支差額】	▲ 380	▲ 381	1
給与関係費支出	3,067	3,051	15	【財務活動収入】	4,899	4,802	97
物件費支出	1,264	1,302	▲ 37	地方債収入	1,035	1,179	▲ 143
維持補修費支出	454	343	111	借入金収入	—	—	—
支払利息及び手数料支出	222	262	▲ 40	他会計からの繰入金収入	—	—	—
扶助費支出	5,493	5,397	96	その他財務活動収入	3,863	3,622	241
負担金・補助金 ・交付金等支出	1,323	1,435	▲ 111	【財務活動支出】	6,575	6,288	286
他会計への繰出金支出	1,173	1,292	▲ 119	地方債償還金支出	2,647	2,658	▲ 10
その他行政支出	89	40	49	借入金償還金支出	—	—	—
【行政サービス活動収支差額】	2,042	1,906	136	リース債務償還金支出	15	17	▲ 1
【当年度現金預金増減額】	▲ 12	38	▲ 51	他会計への繰出金支出	—	—	—
				その他財務活動支出	3,911	3,613	298
				【財務活動収支差額】	▲ 1,675	▲ 1,486	▲ 188
					▲ 12	38	▲ 51

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】
 投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分

【市税収入】
 市民税、固定資産税、都市計画税などによる収入
 ・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲による個人市民税の増や企業収益の増による法人市民税の増などにより、前年度に比べ620億円増加しています。

【交付金収入】
 地方消費税交付金などによる収入
 ・増減：府費負担教職員制度の見直しによる個人市民税への税源移譲に伴う府民税所得割臨時交付金の減などにより、前年度に比べ428億円減少しています。

【国・府支出金収入】
 国や府からの負担金、補助金などによる収入
 ・増減：臨時福祉給付金支給事業の完了などにより前年度に比べ28億円減少しています。

【給与関係費支出】
 給料、職員手当等に関する支出
 ・増減：給与減額措置の見直しによる増などにより前年度に比べ15億円増加しています。

【扶助費支出】
 社会保障給付に関する支出
 ・増減：障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ96億円増加しています。

【負担金・補助金・交付金等支出】
 後期高齢者医療広域連合に対する負担金、市立大学への運営費交付金に関する支出
 ・増減：臨時福祉給付金支給事業の完了に伴う負担金の減などにより、前年度に比べ111億円減少しています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】
 固定資産の取得および売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分

【その他投資活動収入】
 投資活動の取引のうち、他の科目に属さない収入
 ・増減：前年度は交通事業民営化に伴い、関西電力(株)の株式時価相当額の繰入がありました。今年度は発生しないことから、前年度に比べ208億円減少しています。

【基金積立金】
 基金に積み立てたことによる支出
 ・主な内訳 前年度比
 中小企業融資基金 753億円 (▲17億円)
 ・増減：大阪市交通政策基金や中小企業融資基金への積立の減などにより、前年度に比べ297億円減少しています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
 資金の調達及び返済によるキャッシュ・フローを記載する区分

【地方債収入】
 地方債の発行による収入
 ・増減：臨時財政対策債の減などにより、前年度と比べ143億円減少しています。

【地方債償還金支出】
 地方債の償還による支出
 ・増減：減収補てん債・退職手当債に係る元金の減などにより、前年度と比べ10億円減少しています。